

イベント開催の報告

NSF2003 セミナー・レポート

2003年のNetwork Security Forum (NSF2003) は、10月22日から24日にかけて、東京ビッグサイトで開催され、延べ約300人の参加があった。プログラムは、22日にセキュリティー論文の審査と発表、23日は各界の有識者を集めたパネルを中心に据え、24日は主に技術的なテーマについてのセミナーを行った。次にこれらの内容を簡単にご紹介する。

22日『セキュリティー論文審査・表彰式』

今年初めての試みとして、日本セキュリティー・マネジメント学会 (<http://www.jssm.net/>) との共催で、セキュリティー論文募集を行った。ネットワークセキュリティーは、技術、管理・運用、法制度、モラル等を含めて対応する必要があり、今のような時期に、ネットワークセキュリティーに関する研究を深め、いろいろな立場からの議論を行い、共通認識を形成していくことが重要であるとの考えから、論文審査を行うこととした。

A4で20ページとかなりまとまった分量の論文を募集したため、応募件数は11件と少なかったが、どれも力作ぞろいので高度な内容の論文が集まった。審査基準は、客観性を持ったテーマで、かつ下記のようなセキュリティー啓発に資する内容を持ったものとした。

- ・斬新なアイデアをまとめたもの
- ・技術的な標準化などに関する試案や提言
- ・社会基盤に関する施策などに関する提言
- ・技術者・ユーザ教育の普及啓発に関する実践や試行
- ・技術と法律や運用などに関する相互関連
- ・その他、情報セキュリティーに関するチャレンジ性

審査委員は、下記の先生方をお願いした。

- ・辻井重男先生 (中央大学：JSSM会長)
- ・石田晴久先生 (多摩美術大学：JNSA会長)
- ・内田勝也先生 (中央大学)
- ・佐々木良一先生 (東京電機大学)
- ・塚本克治先生 (工学院大学)

厳正な審査を行い、下記の受賞論文が選考された。

1. 最優秀賞 該当なし
 2. 優秀賞 2点(賞金各々10万円)
 - (1) プロセス実行履歴に基づくアクセスポリシー自動生成システム
原田季栄氏/株式会社NTTデータ 技術開発本部
 - (2) 日米欧の暗号技術標準化・評価プロジェクトを終えて
神田雅透氏/NTT情報流通プラットフォーム研究所
 3. 学生奨励賞(賞金5万円)
DRM機能を持つ決済システムについて
天野光司氏/工学院大学(修士2年)
 4. 奨励賞(2点)
 - (1) 大規模ネットワークセキュリティーの確保に向けた研究開発
福田尚弘氏/松下電工株式会社
 - (2) 情報セキュリティー・マネジメントの制度設計
田中秀幸氏/東京大学社会情報研究所
松浦幹太/東京大学生産技術研究所 大学院情報学環
 5. 佳作(6点)
 - (1) IT利活用推進のための情報セキュリティーマネジメントシステム構築および運用について
大宮則彦氏/南山大学総務部事務システム課
 - (2) 情報セキュリティー分野における産学連携の状況
江波戸謙氏/東京大学大学院情報学環・学際情報学府
松浦幹太/東京大学生産技術研究所 大学院情報学環
 - (3) 楕円曲線上の鍵分割構成による、同報暗号と鍵管理システムの検討
扇裕和氏/株式会社メビウス
 - (4) セキュア社会実現へ向けての7つの提言
—安心と信頼に支えられたIT社会実現のために—
黒川信弘氏/松下電器産業株式会社
 - (5) 安心して暮らせる社会構築のためのセキュリティー戦略とドライバーウェアの提案
武藤佳恭氏/慶應義塾大学環境情報学部
 - (6) デジタルデータの分散バックアップ方式の提案
半田富己男氏/大日本印刷株式会社ビジネスフォーム事業部
- 更に、会員から下記のスポンサー賞をご提供いただいた。
- ・シスコシステムズ株式会社
54M 802.11g 54Mブロードバンドルータ+カード
 - ・株式会社ディアイティ

- AP600G + ABG コンボカード
- 802.11a/b/g AP + カード
- マイクロソフト株式会社
Windows 2003
- 株式会社大塚商会
1 GB USB メモリー (USB2.0) 8倍速、
セキュリティソフト添付
- 日本ネットワークアソシエイツ株式会社
ジバンシー高級ボールペン
- 株式会社シマンテック
高級皮製システム手帳 (3 セット)
- サン・マイクロシステムズ株式会社
Sun Developer Connection カバン



セキュリティ論文審査は、引き続き来年も実施することを計画している。今年出し損ねた方々も、来年は是非奮ってご応募いただければ幸いである。

23日 テーマ「e-Japan」

パネル1

「日本のインシデント対応体制」

社会インフラとしてのインターネットを強くする、と題して、政府、ISP、ベンダは何をすべきか、何をしてはならないか、という内容で、政府、ISP、セキュリティ組織、ITベンダー6人のIT関係者から報告するパネル・ディスカッションが行われた。冒頭、日本におけるインターネット・セキュリティとインシデント対応体制の現状を、モデレーターの山口英氏(奈良先端科学技術大学院大学・情報科学研究科・教授)は「インターネットは生活に密着したインフラになっている」と指摘。セキュリティ強化には規制と法制、保険とリスク評価、司法機関と



警察、システム構築、オペレーターとISP、セキュリティ団体、エンド・ユーザー・システムといった多くの要素が関係するので、パネラー構成も多様になっていると説明した。

政府の立場からは、山崎琢矢氏(経済産業省・情報セキュリティ室・課長補佐)、BlasterやSobig-Fの攻撃を受けたISPとしてNTTコミュニケーションズの小山覚氏(IPインテグレーション事業部)、マイクロソフトアジアリミテッドの奥天陽司氏(セキュリティレスポンスチーム)、JPCERTコーディネーションセンター(JPCERT/CC)の山賀正人氏、産業技術総合研究所の高木浩光氏(グリッド研究センター・セキュアプログラミングチーム長)、それにISO/IEC 17799(セキュリティ・マネジメント)を審議中のパリからテレ・カンファレンスで参加した日本ヒューレット・パッカートの佐藤慶浩氏(セキュリティ・コンサルティング部・部長)によってディスカッションされた。

詳しくはJNSAのWebページを見ていただきたいが、締めくくりにあたって、山口英氏は「デベロッパーとユーザーの声が日本のインターネット・セキュリティを高めていく原動力になるだろう」との総括を述べている。

パネル2

「セキュリティホールに関する法制化の諸外国状況報告と日本における提言」

このパネルは、情報ネットワーク法学会(<http://www.in-law.jp/>)の協力により実現した。経済産業省のセキュリティ脆弱性に関する6か国の法制度調査を行



った「経済産業省セキュリティホールに関する法律の諸外国調査委員会」のメンバーによる調査結果の解説が行われた。

当日配布された『「セキュリティホールに関する法律の諸外国調査」報告書』によれば、調査対象となったのはアメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、大韓民国の6か国。アメリカとイギリスはコモン・ロー(英米法)、フランスとドイツは大陸法の法体系になっているのが特長だ。調査は、質問事項を列挙したフォームを相手国法律事務所などに送付し、それに対する回答をまとめるという方法で行われている。

パネルで報告された内容はJNSAのWebページを見ていただきたいが、セッションの最後に、コーディネーターの高橋氏が調査委員会を代表して、日本での法整備について、画一的法規制よりも分野ごとの特別法が現実的であること、脅威にさらされた情報主体(消費者など)に対する通知を義務付ける必要があること、セキュリティ脆弱性情報の公開に関しては「責任ある開示」を正面から議論する時期に来ていることの三点の提言を行った。

2003年7月米国視察団報告
「米国政府関連情報セキュリティ最新動向」

23日のセッションの最後は、JNSA事務局長の下村正洋氏による「米国視察団報告」が行われた。視察の目的は、本土安全保障省(DHS)の設立に代表される米国の情報セキュリティに対する取り組みの調査などで、

2003年7月28日から8月1日までの日程で土居範久氏(中央大学教授・慶應大学名誉教授)を団長とする35名が訪米し、おもに連邦政府機関での聞き取り調査を行っている。アメリカでは情報セキュリティがランド・デザインに基づく国家戦略として推進されていることが改めて確認されていた。

これも詳細はJNSAのWebをいただければと思うが、視察の成果を、下村氏は「アメリカでは、DHSが中心になってランド・デザインを策定し、その実現に基づいてさまざまな施策を実行していることが確認できた」とまとめている。日本においても、国益と国家安全保障を確保するためのランド・デザインは一日も早く作るべき——。その思いを強くさせられたセッションであった。



24日 テーマ「技術セッション」

24日は、技術的な内容を中心としたセッションであり、セキュリティに関する最新の話題が解説された。これらも詳細なレポートはJNSAのWebページをご覧ください。

「Webアプリの欠陥検査 実践編」

独立行政法人産業技術総合研究所 高木浩光氏

高木氏は、ログイン機能を持つWebアプリの欠陥検査を効率的に実践する手順を解説し、自身が開発に携わる「Webアプリの欠陥を自動検出する試作システム」を紹介した。これまで紹介された検査手続きを半自動化するも

のだ。完全な正規アクセスを保証する診断コースもあるので安心して利用できそうだ。

「世界的なPKIの相互運用を目指すChallenge PKIプロジェクト」

セコム株式会社 IS研究所 松本泰氏
富士ゼロックス株式会社 稲田龍氏

最初に松本氏が過去2年間のChallenge PKIプロジェクトの経過を説明し、そこから導き出したPKI相互運用の課題を指摘した。

同プロジェクトは2001年、マルチドメイン、マルチベンダ環境でのPKI相互運用確立を目座してスタート。松本氏は「PKIの標準化と相互運用確立は同時進行で進むべきで、IETFとも積極的に連携していく必要がある。また、複雑な相互運用の問題を吸収するミドルウェアの開発も重要になるだろう」とまとめた。

次に稲田氏が講演に立ち、同プロジェクトのIETFへの働きかけを紹介した。詳細はJNSAのWebページ、および本誌の第57回IETF参加報告を見てもらいたいが、積極的にIETFの活動に加わっている様子がうかがえた。

「ネットワーク監視技術としてのハニーポットについて」

株式会社エネルギー・コミュニケーション 濱本常義氏

濱本氏は、不正アクセスの監視手段として注目されるハニーポットの運用実験の経過を報告。様々なツールを用いて侵入手口や侵入経路を探索していった様子をドキュメンタリータッチで語った。

濱本氏は運用実験で、かなり詳細に侵入者の手口を解析するのに成功している。その上で「ハニーポットの運用で気を付けるべき点は、ハニーポットが踏み台になって外部に迷惑をかけること。外向きのアクセス制御が必要になる」と指摘した。こうしたハニーポットの機能を本番システムに盛り込めば、不正アクセス監視や原因究明に役立つだろう。

「欠陥報告に見るWindowsとLinuxのセキュリティ」

龍谷大学理工学部 小島肇

小島氏は「WindowsよりLinuxの方が安全という見方

もあるが、それは本当なのか」と問題提起し、2003年に報告された欠陥報告を振り返りながら、WindowsとLinuxのセキュリティを比較検証した。

「Linuxを利用すると、頻発するMs-Office向け攻撃は無視でき、再起動の必要も少なくなる。この利点は大きい。ただ逆に修正パッケージの適用頻度も多く、分かりやすいセキュリティ情報も少ない」という。今後、デスクトップ向けLinuxが普及してくれば、Linuxを対象とした攻撃が増えるのは避けられない。よりセキュアなOSと一般人にも理解できる情報提供が望まれているようだ。

以上、NSF2003も無事終了したが、反省点として、内容が濃いにもかかわらず、集客が伸び悩んだことがあげられる。来年からは実行委員会を組織して、JNSAとしてもっと内容について議論するとともに、告知と集客について会員の皆さまの衆知を集めたいと考えている。今後も会員の皆さまの更なるご協力をお願いする次第である。